

第72回国立大学図書館協会総会議事録

日 時 令和7年6月19日(木) 13:00~17:30
令和7年6月20日(金) 9:30~12:25

会 場 東北大学百周年記念会館「川内萩ホール」(YouTube Live 配信あり)

当番地区 東北地区

当番館 東北大学附属図書館

出席者 1日目 出席者 会員 90 大学・機関 192 名
文部科学省 4 名
オブザーバー 1 機関 3 名

2日目 出席者 会員 89 大学・機関 189 名
文部科学省 3 名
オブザーバー 1 機関 3 名

欠席者 会員 1 大学・機関

※YouTube Live 視聴者 1日目 238 名
2日目 279 名

- 6 月 19 日 (木) -

1. 開会式

- 1) 開会の辞 坂井 修一 (国立大学図書館協会会長)
- 2) 挨拶 植木 俊哉 (東北大学附属図書館長)

2. 議長団選出

司会 (東北大学附属図書館 佐藤事務部長) より、議長団の選出について事務局に提案が求められた。これを受けて、大山事務局長 (東京大学附属図書館事務部長) から理事会案が提示され、次のとおり承認された。

議長団 議長 竹内 比呂也 (千葉大学附属図書館長)
副議長 池田 光則 (山形大学中央図書館長)

(総会資料 本編 p.6 参照)

竹内議長、池田副議長の挨拶のあと、議事に先立ち以下の報告があり、了承された。
5月23日の春季理事会の議を経て、協会事業と関連の深い文部科学省研究振興局及び国立情報学研究所(以下、NIIという)学術基盤推進部に、協会として出席を依頼した。

3. 全体会議 (1)

1) 報告事項

(1) 一般経過報告

大山事務局長から、昨年(令和6年)の第71回総会以降の本協会の活動について、以下のとおり報告があった。

1. 臨時総会

東京科学大学の入会について、オンライン投票(開票日:令和6年12月2日)により承認された。

2. 理事会

① 第1回理事会(令和6年7月10日(水)ニューウェルシティ宮崎)

- ・ 会長・副会長の選出を行った。
- ・ 第71回総会の理事会付託事項「協会の活動におけるAIへの対応について」について、後日審議することが了承された。

② 秋季理事会(令和6年11月15日(金)オンライン開催)

- ・ 協会活動におけるAI対応方針について了承された。
- ・ 第72回総会のプログラム・予算案、および第72回総会以降の研究集会準備スケジュール変更案が了承された。

③ 臨時理事会(令和7年1月23日(木)～2月6日(木)メール審議)

- ・ 研究集会のテーマと担当地区を決定した。

④ 春季理事会(令和7年5月23日(金)オンラインおよび東京大学附属図書館3階大会議室)

- ・ 次期ビジョン策定方針(案)を第72回総会で報告することが了承された。
- ・ 地区協会助成事業について、令和5・6年度の評価を行い、令和7・8年度も継続実施とすることが了承された。

3. 令和6年度国立大学図書館協会シンポジウム

「AI時代における大学図書館の対応:課題と展望」をテーマに、次のとおりシンポジウムを開催した。

開催日:令和7年3月10日(月)

会場:Webex ウェビナー

参加:448アクセス

4. ビジョン2025の推進にかかる予算措置

総会資料(本編p.15～28)の実施報告書を参照のこと。

5. 委員会主催イベント

公開勉強会「研究成果の可視化と大学図書館」(資料委員会)などの勉強

会，情報交換会等を実施した。

6. 報告書等の公表

「図書館を DX（ヘンカク）する～システムに係る事例・情報共有サイト～」,「インタビュー・シリーズ 新たな知のケミストリー：LIBRARY 2025」,「国大図協会員館における AI 活用事例調査結果（報告）」,「OA 推進事例共有：成功も失敗もみんなでシェア」など 8 件を公表した。

7. 令和 6 年度地区協会助成事業：10 件を実施した。

8. 令和 7 年度国立大学図書館協会賞：例年通り募集を行ったが，会員館からの応募はなかった。

9. 令和 7 年度国立大学図書館協会海外派遣事業：応募が 1 件あり春季理事会で派遣が決定された。

10. その他

令和 6 年 8 月 8 日に発生した日向灘の地震において，会員館の被災状況を取りまとめの上，当協会 Web サイトで公開した。

（総会資料 本編 p.7-28 参照）

竹内議長から，委員会の活動報告及び地区協会等の活動報告を省略すること，また，総会資料及び協会ウェブサイトの内容を掲載するので，確認してほしい旨の説明があった。

（総会資料 本編 p.29-63 参照）

2) 協議事項

(1) 令和 7 年度理事・監事の選出について

大山事務局長から以下のとおり説明があり，承認された。

【理事】

○ 東ブロック

- ・ 北海道地区・・・北海道大学，小樽商科大学
- ・ 東北地区・・・東北大学，弘前大学
- ・ 関東甲信越地区・・・筑波大学，千葉大学
- ・ 東京地区・・・東京大学，一橋大学

○ 西ブロック

- ・ 東海北陸地区・・・名古屋大学，金沢大学
- ・ 近畿地区・・・京都大学，大阪大学
- ・ 中国四国地区・・・広島大学，香川大学
- ・ 九州地区・・・九州大学，長崎大学

【監事】

- 東ブロック・・・・・・・・北見工業大学
- 西ブロック・・・・・・・・静岡大学

(総会資料 本編 p.64 参照)

(総会資料 資料編 p.S-1~7 参照)

(2) 令和 6 年度決算報告・同監査報告について

(3) 令和 6 年度記念基金決算報告・同監査報告について

上記 2 件について、事務局（東京大学 佐藤附属図書館総務課長）から総会資料により、決算報告（案）及び財産目録（案）の説明があった。

令和 6 年度監事である東京学芸大学及び宮崎大学を代表し、宮崎大学 寸田事務長から、令和 6 年度収支決算について適正に処理されているとの監査報告があった。

以上について、異議なく承認された。

(総会資料 本編 p.65-69 参照)

(4) 令和 7 年度事業計画（案）について

大山事務局長から、令和 7 年度事業計画（案）に基づき以下の提案があり、原案のとおり承認された。

1. 委員会

各委員会の具体的な事業計画については、総会後の第 1 回理事会において、会長が各委員会の委員長を指名し、各委員長が委員会の構成を定めた後に行う。

2. シンポジウムの開催

引き続き開催する。

3. 地区活動の助成

引き続き助成を実施する。

4. 海外派遣事業

派遣 1 件を予定。令和 8 年度以降の事業について改めて検討する。

5. ビジョン 2025 の推進に係る予算措置

協会予算の一部を充当し、委員会の優れた計画に対して助成を行う。

6. その他

状況に応じて対応する。

(総会資料 本編 p.70 参照)

(5) 令和 7 年度予算（案）について

事務局（東京大学 佐藤附属図書館総務課長）から、国立大学図書館協会令和

7年度予算（案）及び国立大学図書館協会記念基金令和7年度予算（案）が提案され、原案のとおり承認された。

以下のとおり質疑応答があった。回答は事務局（東京大学 佐藤附属図書館総務課長）が行った。

1) 三重大学附属図書館 三角図書・情報部長

（質問）800万円の収入に対し、不足する予算を立てるのは適切ではない。

収入規模に対して適正な予算・活動計画を立てていただきたい。

（回答）次年度の予算について、今の助言をもとに検討を進めたい。

（総会資料 本編 p.71-74 参照）

(6) その他

なし

4. 文部科学省所管事項説明

土井研究振興局参事官（情報担当）付学術基盤整備室長から、所管事項について説明があった。

1) 我が国のオープンサイエンスに関する動向について

第6期「科学技術・イノベーション基本計画」の最終年の戦略として、統合イノベーション戦略2025が閣議決定され、「オープンサイエンスの推進」、「学術論文等のオープンアクセス化の推進」等が挙げられており、第7期に向けて取組を推進することの説明があった。さらに、「『学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針』の実施にあたっての具体的方策(令和6年10月改正)」、学術出版社に対する集団交渉の体制構築支援、「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」について説明があった。

2) 「2030 デジタル・ライブラリー」推進について

「2030 デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会において、ロードマップを昨年7月に公開したこと、アンケート調査を実施したことの説明があった。

3) 文部科学省等における関連事業・施策について

「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」について、11億円が計上されている。昨年度中間報告が取りまとめられ、指摘された改善事項をふまえながら継続すること、科学技術情報連携・流通促進事業について J-STAGE、researchmap等の支援をすること、「オープンアクセス加速化事業」について、今後フォローアップ調査を予定しており協力を依頼するとの説明があった。また、2月に中央教育審議会において「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」が、3月に「読書バリアフリー基本計画（第2期）」が、

5月30日に「デジタルアーカイブ戦略2026-2030」がそれぞれ公表され、趣旨を踏まえた取組が期待されるとの説明があった。

4) 学術情報基盤実態調査について

今年度も外部業者に委託し実施するため、協力の依頼があった。また、令和6年度の調査結果に関連し、機関リポジトリを有する国立大学は今年度までの研究データポリシー策定が必要なため、検討をお願いするとの説明があった。

以下のとおり質疑応答があった。回答は土井学術基盤整備室長が行った。

1) 京都大学附属図書館 金藤総務課長

(質問) 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けて、オープンサイエンス・オープンアクセスについて、どのように検討が進んでいるか。

また、オープンアクセス加速化事業のフォローアップ調査について、現地調査のスケジュールと調査の有無はどのように連絡されるか。

(回答) オープンサイエンス・オープンアクセスを焦点にした議論ではなく、AIも見据えたより広い概念の情報基盤についての議論が進んでいる。議論の過程で、オープンサイエンス・オープンアクセスの議論がなされるだろう。

フォローアップ調査は、初めに全採択機関にアンケート調査を行い、その回答を参考として本年中に現地調査を終わらせるように行う。できるだけ多くの機関を対象とするが、調査を行う機関には事前連絡し、行わない機関にも何らかの方法でお示しする。

(総会追加資料 4 参照)

5. 国立情報学研究所事業説明

細川学術基盤推進部次長から、学術情報基盤整備事業について、実施体制や大学図書館との連携の枠組みについて説明があった。また、NII Research Data Cloud (RDC)のサービスインに合わせた既存サービスの拡張・変更、AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業と、オープンアクセス加速化事業におけるNIIの取り組みについて説明があった。

(総会追加資料 6 参照)

6. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議報告

1) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)

成澤 JUSTICE 事務局長 (国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長) から、出版社交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定、NII-REOと

連携したバックファイル等の整備，オープンアクセスへの対応状況として OA2020 ロードマップの改訂を予定していること，交渉・オープンアクセス等に関連する調査，今年度の予定，政府等の動向に即した対応状況について説明があった。

以下の質疑応答があった。回答は成澤 JUSTICE 事務局長が行った。

1) 岩手大学図書館 小林館長

(質問) 転換契約は地方大学には負担が大きいと感じている。JUSTICE ではどういう出版社交渉をし，何をゴールとしているか。また，今後どのような契約が期待できるか。

(回答) ジャーナルの価格高騰は長年の課題であり，最近ではオープンアクセスの要素を含め，適正な契約となるよう取り組んでいる。会員館の規模はさまざまのため，小規模大学が必要とする情報も含め，できるだけ契約金額が膨らまないよう，版元のビジネスモデルも分析しながら対応していく。

(総会追加資料 7-1 参照)

2) これからの学術情報システム構築検討委員会

次丸丸これからの学術情報システム構築検討委員会委員（名古屋大学附属図書館事務部長）から，令和 6 年度の主な活動内容について報告があり，「『これからの学術情報システム構築検討委員会』が実現を目指すこと」に基づいた当面の整備目標等の課題，電子ブックのメタデータ流通の推進，メタデータ流通の高度化，「図書館システムガイドライン」の検討について説明があった。その他の課題として，次世代検索サービスの検討について説明があり，また，Discord を使った図書館システム・ネットワークユーザーグループの紹介と参加の案内が行われた。

(総会追加資料 7-2 参照)

3) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR)

杉田 JPCOAR 運営委員会委員長（京都大学附属図書館事務部長）から，令和 7 年 5 月 12-14 日に初めてアジア・東京で行われた「COAR 年次大会」の報告があり，そこで確認された 3 つの潮流について説明があった。また，COAR 年次大会におけるその他のトピックスとして，「AI が生み出す可能性と多くの課題」「メタデータの高品質化の重要性」「Publish-Review-Curate モデル」の 3 点について説明があった。最後に地域組織委員会への職員参加について，感謝が述べられた。

以下の質疑応答があった。回答は杉田 JPCOAR 運営委員会委員長が行った。

1) 三重大学附属図書館 三角図書・事務部長

(質問) 資料 p.5 に「リポジトリが OA ポリシー遵守メカニズムの主流に」とあるが、グリーン OA がオープンアクセスの主流にあるということか。

(回答) 数字のエビデンスはないが、レポートにそのように書いてあった。COAR はリポジトリ振興組織のため、このように書かれているのではないか。

2) 千葉大学附属図書館 竹内館長

(質問) 国立大学協会政策会議で、米国機関の研究環境が厳しい文脈から、研究データ保存についての発言があった。リポジトリが維持できなくなり、研究データへのアクセスができないことが問題となりうるが、JPCOAR では対策を検討しているか。

(回答) まだ検討していないが、関係者で問題意識を持っている。また、リポジトリのコンテンツに関しては、遠隔地への保存やリポジトリが CLOCKSS に加盟することが考えられる。

(総会追加資料 7-3 参照)

7. 次期ビジョン策定小委員会報告

高橋総務委員会次期ビジョン策定小委員会委員長（新潟大学学術資料運営機構附属図書館学術情報部長）から、小委員会設置の概要、ビジョン 2025 の総括および 2035 年に向けた次期ビジョンの策定方針、重点領域と策定スケジュールについて説明があった。また、今後の進め方として意見照会を予定しており、来年の策定に向けた協力をお願いしたい旨説明があった。

以下の質疑応答があった。回答は高橋総務委員会次期ビジョン策定小委員会委員長が行った。

1) 東京大学附属図書館 平田情報管理課長

(質問) AI の活用に関しては記載されているが、AI 社会への貢献については記載されているか。記載がない場合、どのように考えているか。

(回答) AI 社会への貢献については明確に記載できていない。AI の学習データとしてオープンデータコンテンツを提供することや、図書館ガイダンス等の学生教育など、貢献にはいろいろな切り口があると考えます。

2) 金沢大学附属図書館 杉山館長

(質問) 2035 年以降は予測できないからこそ、AI の使用など将来に向けて行いたい理想を議論し、記載しても良いのではないかと。

(回答) 2035年に人口が減った中でも明るい未来を描きたいと考え、実現すべきビジョンとして表現した。重点領域1や2ではAIを使ったサービスについても話題を挙げている。

(総会追加資料 9 参照)

8. 事例報告:大学図書館の防災・危機管理

竹内議長より、趣旨として、自然災害が毎年のように日本各地で発生していること、東日本大震災から来年で15年、阪神淡路大震災から今年で30年となり、東北地区が当番地区を務める今回の総会では、震災当事者の経験を直接聞き、防災について改めて考えたい旨説明があった。

神戸大学附属図書館 篠栗事務部長から、阪神・淡路大震災発生当時の神戸大学の状況と震災文庫の取り組み等、その後の活動について報告があった。

以下のコメントがあった。

1) 東北大学附属図書館 佐藤事務部長

東日本大震災の際、神戸大学の震災文庫の取り組みを参考に、当館でもすぐに資料収集に取り組むことができた。収集、展示を継続していることが素晴らしい。東北地区でも続けていきたいと考えている。

続いて、福島大学附属図書館 小沼学術情報課長から、東日本大震災後の防災・緊急時対応について報告があった。

以下の質疑応答があった。

1) 東北大学附属図書館 木下情報管理課長

(質問) 「図書館情報資産の把握」について、具体的な取り組みはなにか。

(回答) 図書館にどのような資産があるかを把握することで、スムーズな復旧ができるのではないかと考えている。

(総会追加資料 10-1~2 参照)

9. 散会

- 6 月 20 日 (金) -

1. 研究集会

司会：次良丸 章 氏（名古屋大学附属図書館事務部長）

1) 趣旨説明

佐久間淳一名古屋大学附属図書館長から趣旨説明を行い、その後、「学生のための大学図書館を問い直す：ユーザーエクスペリエンスの視点から」をテーマにした研究集会を以下のとおり行った。

2) 話題提供：教育者・図書館長の立場から

- ・川合 真紀（埼玉大学図書館長）
- ・柏原 昭博（電気通信大学附属図書館長）
- ・川島 優子（広島大学図書館長）
- ・浜田 久之（長崎大学附属図書館長）
- ・内田 誠一（九州大学附属図書館長）

3) 話題提供：国内外の事例

- ・金藤 伴成（京都大学附属図書館総務課長）
- ・富岡 達治（名古屋大学附属図書館情報管理課長）

4) パネルディスカッション・全体ディスカッション (ファシリテーター)

- ・内田 誠一（九州大学附属図書館長）

(パネリスト)

- ・川合 真紀（埼玉大学図書館長）
- ・柏原 昭博（電気通信大学附属図書館長）
- ・川島 優子（広島大学図書館長）
- ・浜田 久之（長崎大学附属図書館長）

(総会資料 本編 p.75-76 参照)

(別紙「第 72 回国立大学図書館協会総会研究集会議事要旨」参照)

2. 全体会議 (2)

1) 理事会への付託事項の確認

池田副議長から、理事会に付託すべき事項の有無の確認があり、付託事項は無いことが確認された。

3. 次期当番館挨拶

次期総会当番館（関東甲信越地区）として、新潟大学学術資料運営機構附属図書館 岡崎 篤行館長から挨拶があり、次期総会は令和8年6月18日（木）～19日（金）にホテル イタリア軒（新潟県新潟市）で開催する旨の案内があった。

4. 閉会式

- 1) 閉会の辞 永盛 克也（国立大学図書館協会副会長）
- 2) 挨拶 小田中 直樹（東北大学附属図書館副館長）

5. 散会

以上